

平成28年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成27年10月30日
上場取引所 東

上場会社名 アズビル株式会社
コード番号 6845 URL <http://www.azbil.com/jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 曾禰 寛純
問合せ先責任者 (役職名) 執行役員グループ経営管理本部長 (氏名) 横田 隆幸 TEL 03-6810-1009
四半期報告書提出予定日 平成27年11月11日 配当支払開始予定日 平成27年12月4日
四半期決算補足説明資料作成の有無：有
四半期決算説明会開催の有無：有（機関投資家・アナリスト向け）

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年3月期第2四半期の連結業績（平成27年4月1日～平成27年9月30日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期第2四半期	114,089	△1.4	3,542	△1.4	3,464	△22.7	1,735	△20.1
27年3月期第2四半期	115,699	4.0	3,590	46.1	4,480	62.2	2,170	112.6

(注) 包括利益 28年3月期第2四半期 470百万円 (△82.7%) 27年3月期第2四半期 2,720百万円 (△20.5%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期第2四半期	23.63	—
27年3月期第2四半期	29.39	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
28年3月期第2四半期	242,751	154,725	63.0
27年3月期	265,718	160,294	59.6

(参考) 自己資本 28年3月期第2四半期 152,828百万円 27年3月期 158,273百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年3月期	—	31.50	—	31.50	63.00
28年3月期	—	33.50	—	—	—
28年3月期(予想)	—	—	—	33.50	67.00

(注) 直前に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 平成28年3月期の連結業績予想（平成27年4月1日～平成28年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	256,000	0.6	17,000	10.8	16,600	△3.2	9,500	32.5	129.69

(注) 直前に公表されている業績予想からの修正の有無：有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 一社（社名）一、除外 一社（社名）一

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 有
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料P. 8「2. サマリー情報（注記事項）に関する事項（2）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	28年3月期2Q	75,116,101株	27年3月期	75,116,101株
② 期末自己株式数	28年3月期2Q	1,864,868株	27年3月期	1,263,924株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	28年3月期2Q	73,444,957株	27年3月期2Q	73,852,762株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

azbilグループの売上高は、第2四半期連結会計期間及び第4四半期連結会計期間に集中する傾向がある一方、固定費は恒常的に発生するため、例年、第1四半期連結会計期間及び第3四半期連結会計期間の利益は、他の四半期連結会計期間に比べ低くなる傾向があります。また、第2四半期連結会計期間よりも第4四半期連結会計期間に売上高が集中する傾向があることから、同様の理由により、上期（第1四半期連結会計期間と第2四半期連結会計期間の合計）の利益は、下期（第3四半期連結会計期間と第4四半期連結会計期間の合計）と比べて低くなる傾向があります。

当グループの業績予想は、現時点で入手可能な情報と合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績は、今後様々な要因により予想数値と異なる場合があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 6「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

（四半期決算補足説明資料の入手方法について）

四半期決算補足説明資料は同日に当社ホームページに掲載しております。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	5
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	6
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	8
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	8
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	8
3. 四半期連結財務諸表	9
(1) 四半期連結貸借対照表	9
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	11
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	11
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	12
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	13
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	15
(継続企業の前提に関する注記)	15
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	15
(セグメント情報等)	15
4. 補足情報	17
受注の状況	17

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、雇用・所得環境や企業収益において改善傾向が続き、民間建築市場も増加基調で推移いたしました。しかしながら、設備投資につきましては、輸出伸び悩みや国内在庫調整の長期化等を受け、製造業各社が設備投資に慎重になっていることから、持ち直しのペースは緩慢なものとなり、国内景気全般も足踏み状態となりました。

海外経済におきましては、米国では回復基調が継続し、欧州が緩やかな回復で推移したものの、中国を始め新興国経済で減速感が広がっており、全体としては緩やかな回復にとどまりました。

このような事業環境の中、azbilグループは、「人を中心としたオートメーション」の理念のもと、中期経営計画の目標達成に向けて、3つの基本方針※1、3つの成長事業領域※2を定めて、製品・技術・サービスを活用したazbilグループならではのソリューションで事業を展開してまいりました。

※1 3つの基本方針：

- ・技術・製品を基盤にソリューション展開で「顧客・社会の長期パートナー」へ
- ・地域の拡大と質的な転換による「グローバル展開」
- ・体質強化を継続的に実施できる「学習する企業体」を目指す

※2 3つの成長事業領域：

- ・生産及び執務居住空間での次世代ソリューション
- ・エネルギーマネジメントソリューション
- ・安心・安全ソリューション

前連結会計年度からは、ソリューション力強化、販売拡大に向けた取組みはもとより、企業体質の強化、中長期的な成長に向けた抜本的な事業構造変革、生産体制整備等を国内外において推し進めてまいりました。当連結会計年度においても、事業環境変化への対応や効率化に向けた国内生産拠点の集約、首都圏再開発や東京オリンピック・パラリンピック開催に向けた旺盛な建設需要を着実に取込むための顧客・地域密接型の営業・サービス体制強化（首都圏拠点整備）※3等を進めております。

※3 国内生産拠点の集約／営業・サービス体制強化（首都圏拠点整備）：

グループ会社の1つであるアズビル金門株式会社につきましては、国内にある都市ガスメータ生産拠点5工場のうち2工場を閉鎖し、3工場に集約した生産体制への再編を進めております。この再編に関連する費用として、第2四半期連結累計期間において特別損失2億8千6百万円（減損損失を含む）を計上しております。また、当社の営業・サービス体制強化にあたっては、大崎、虎ノ門、霞が関に営業・サービス拠点の新設・移転を進めており、同じく営業外費用として1億1百万円を計上しております。

これら一連の企業活動の結果を受け、当第2四半期連結累計期間における受注高は、好調な事業環境に加えて、複数年契約の受注計上範囲の見直し※4の影響のあったビルディングオートメーション（BA）事業を中心に各事業が伸長し、前年同期比7.4%増加の1,597億5千6百万円となりました。売上高につきましては、国内で好調な事業環境が続くBA事業で増収となりましたが、前連結会計年度における健康福祉・介護分野の事業譲渡の影響（利益への影響は軽微）からライフオートメーション（LA）事業が大きく減収したことに加え、経済減速の影響で中国における設備投資が低迷し、輸出を始めとする国内産業にも影響を与えたこと等からアドバンスオートメーション（AA）事業も減収となり、全体として前年同期比1.4%減少の1,140億8千9百万円となりました。

損益面につきましては、前連結会計年度における抜本的な事業構造改革の成果からLA事業の利益性が大きく改善したものの、事業拡大に向けた研究開発費用増加や基盤強化のため従来から取組んできた新しい基幹情報システムの稼働に伴う費用が増加した他、この新システム導入を契機としたジョブ損益管理方法の統一に伴う一時的な減収や損失引当金の費用の増加が生じたことにより、全体としての営業利益は、前年同期比1.4%減少の35億4千2百万円（前年同期は35億9千万円）となりました。経常利益は、前年同期の為替差益が為替差損に転じたことを主因として

前年同期比22.7%減少の34億6千4百万円（前年同期は44億8千万円）となり、親会社株主に帰属する四半期純利益^{※5}は、前年同期比20.1%減少の17億3千5百万円（前年同期は21億7千万円）となりました。

なお、azbilグループの売上高は、第2四半期連結会計期間及び第4四半期連結会計期間に集中する傾向がある一方、固定費は恒常的に発生するため、例年、第1四半期連結会計期間及び第3四半期連結会計期間の利益は、他の四半期連結会計期間に比べ低くなる傾向があります。また、第2四半期連結会計期間よりも第4四半期連結会計期間に売上高が集中する傾向があることから、同様の理由により、上期（第1四半期連結会計期間と第2四半期連結会計期間の合計）の利益は、下期（第3四半期連結会計期間と第4四半期連結会計期間の合計）と比べて低くなる傾向があります。

※4 複数年契約の受注計上範囲の見直し：

第1四半期連結会計期間より、国内における複数年契約の受注計上範囲を見直しております。従来は、契約期間が複数年にわたる市場化テスト等大型のサービス案件を計上してまいりましたが、近年、大型案件以外にも複数年のサービス等の契約が増加し、受注高に占める重要性が増してきた状況を踏まえ、新基幹情報システムの導入を契機に全ての複数年契約を計上しております。

当第2四半期連結累計期間においては、従来計上していた範囲での市場化テスト等の大型のサービス契約（前年同期約76億円）の計上額は約14億円と減少いたしました。受注範囲の見直しにより約40億円を改めて計上したことに加え、新たな当年度の複数年契約として約45億円を計上しております。

※5 親会社株主に帰属する四半期純利益：

第1四半期連結累計期間より、「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日）等を適用し、「四半期純利益」を「親会社株主に帰属する四半期純利益」としております。

各セグメント別の業績は、以下のとおりであります。

ビルディングオートメーション（BA）事業

国内市場におきましては、首都圏における都市再開発案件に加えて、省エネルギー・省コスト運用に対するソリューション需要も継続しており、全体として活発な建設投資が続いております。こうした状況下、新設建物分野が大きく増収となり、既設建物、サービスの分野も引続き高い水準を維持し、国内市場全体として売上高は前年同期比増加となりました。

海外市場におきましては、ローカル市場の開拓が着実に進みました。アジア地域では、前年同期に大型案件を計上していたシンガポール等で減収となったものの、中国においては改善が見られ、全体として、売上高は前年同期比で増加となりました。

この結果、BA事業の当第2四半期連結累計期間の売上高は、481億9千6百万円と前年同期に比べて3.3%の増加となりました。セグメント利益は、将来にわたる建物のライフサイクルでの事業機会を見据えた施策・体制整備の影響や事業拡大に向けた研究開発費用の増加の他、新基幹情報システムの稼働に伴う費用増加及び導入を機に行ったジョブ損益管理方法統一の影響等から、17億1千1百万円と前年同期に比べて28.9%の減少（前年同期は24億8百万円のセグメント利益）となりました。

アドバンスオートメーション（AA）事業

国内市場におきましては、装置メーカーに各種の制御機器を販売する分野で、工業炉や機械等の市場を中心に設備投資の減速が見られました。また、石油、化学といった素材関連の分野でも、先行きの不透明感から各企業が慎重姿勢を崩さず、設備投資は引続き低水準で推移いたしました。他方、電気電子・半導体や薬品といった先端産業や内需産業^{※6}、及びLNG船を含めたガスのエネルギーサプライチェーンに係る分野では、安心・安全、省エネといったazbilグループならではのソリューションの提供を含めて事業の拡大に取組みましたが、前年同期に大型案件が売上高を押し上げていた影響等から、全体として売上高は減少となりました。

海外市場におきましては、米国及びアジア地域において事業が堅調に推移し、全体として増収となりましたが、中国では経済成長鈍化の影響等から主に素材産業関連分野で厳しい事業環境が続いております。

この結果、AA事業の第2四半期連結累計期間の売上高は、436億3千9百万円と前年同期に比べて2.1%の減少となりました。セグメント利益は、減収及び研究開発費用の増加、新基幹情報システムの稼働に伴う費用増加等により、前連結会計年度に行ったグループ内におけるリソースの最適配置等に伴う改善効果はあるものの、全体として15億4千1百万円と前年同期に比べて23.3%の減少（前年同期は20億1千万円のセグメント利益）となりました。

※6 電気電子・半導体や薬品といった先端産業や内需産業：

azbilグループは、電気電子・半導体、自動車、化学（下流）や食品・薬品といった先端産業や内需産業及びこれら市場向けの製造装置産業を一括して「ハイブリッドオートメーション/ファクトリーオートメーション（HA/FA）分野」と呼称し、成長事業領域として拡大に取り組んでおります。

ライフオートメーション（LA）事業

LA事業は、主に前連結会計年度に健康福祉・介護分野の事業を譲渡^{※7}した影響等により前年同期比減収となりましたが、ライフサイエンスエンジニアリング（LSE）分野における抜本的な事業構造変革の成果を主因にその他事業分野の変革も着実に進展した結果、損益面は大幅に改善いたしました。ガス・水道メータの分野におきましては、売上高は微増にとどまりましたが、水道事業における採算改善を主因に、利益は着実に改善を遂げました。LSEの分野におきましては、大型案件の獲得もあって足元の受注状況は改善しており、売上高も増加いたしました。また、住宅用全館空調システムの分野におきましても、利益体質強化を進め、営業体制の変革マーケティング・開発体制整備の結果、受注が拡大し、売上高はほぼ前年同期水準となりました。

これらの結果、LA事業の第2四半期連結累計期間の売上高は、227億4千6百万円と前年同期に比べて8.2%の減少となりました。損益面は、前連結会計年度におけるLA構成各事業での構造変革が進んだことに加え、のれん償却費の減少により利益性が大きく改善し、黒字に転じ、セグメント利益は2億7千6百万円（前年同期は8億4千1百万円のセグメント損失）となりました。

※7 健康福祉・介護分野の事業を譲渡：

健康福祉・介護の分野においてサービスを提供してきたアズビルあんしんケアサポート株式会社の全株式を、平成27年2月4日に総合警備保障株式会社へ譲渡いたしました。第2四半期連結累計期間における売上高への影響は約22億円ですが、セグメント利益への影響は軽微であります。

その他

その他の当第2四半期連結累計期間における売上高は4千1百万円（前年同期は4千1百万円）となり、セグメント利益は1千8百万円（前年同期は1千7百万円のセグメント利益）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産の状況)

当第2四半期連結会計期間末の資産の状況は、前連結会計年度末に比べて229億6千6百万円減少し、資産合計で2,427億5千1百万円となりました。これは主に、売上債権が151億1千1百万円減少したことに加え、現金及び預金が99億8千5百万円減少したことによるものであります。

(負債の状況)

当第2四半期連結会計期間末の負債の状況は、前連結会計年度末に比べて173億9千8百万円減少し、負債合計で880億2千6百万円となりました。これは主に、仕入債務が67億1千4百万円減少したことに加え、法人税等の支払により未払法人税等が32億3千1百万円、賞与引当金が27億2百万円、短期借入金が24億5千2百万円それぞれ減少したことによるものであります。

(純資産の状況)

当第2四半期連結会計期間末の純資産の状況は、前連結会計年度末に比べて55億6千8百万円減少し、純資産合計で1,547億2千5百万円となりました。これは主に、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上により17億3千5百万円増加したものの、配当金の支払により23億2千6百万円、自己株式の取得により20億1百万円、「企業結合に関する会計基準」等の改正の適用により14億4千8百万円それぞれ減少したことに加えて、その他有価証券評価差額金が19億5千2百万円減少したことによるものであります。

この結果、自己資本比率は前連結会計年度末の59.6%から63.0%となりました。

(キャッシュ・フローの状況)

①営業活動によるキャッシュ・フロー状況

当第2四半期連結累計期間における営業活動による現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の増加は22億6千6百万円となり、前年同期に比べて5億8千5百万円の減少となりました。これは主に、法人税等の支払額は減少したものの、首都圏営業拠点の移転により敷金等その他の資産が増加したことに加え、未払消費税等その他の負債が減少したことによるものであります。

②投資活動によるキャッシュ・フロー状況

当第2四半期連結累計期間における投資活動による資金の増加は75億4千9百万円（前年同期は49億2千4百万円の支出）となりました。これは主に、定期預金の払戻及び有価証券の売却による収入が増加したことによるものであります。

③財務活動によるキャッシュ・フロー状況

当第2四半期連結累計期間における財務活動に使用された資金（支出と収入の純額）は68億5千1百万円となり、前年同期に比べて39億3千7百万円の増加となりました。これは主に、自己株式の取得及び借入金の返済による支出が増加したことによるものであります。

この結果、資金の当第2四半期連結累計期間末残高は、前連結会計年度末より29億3千1百万円増加となり、548億5千2百万円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当第2四半期連結累計期間における連結業績結果及び現時点で入手可能な事業環境の動向に関するその他情報に基づき、平成28年3月期連結業績予想を、平成27年5月13日発表の期初予想から変更し、売上高を70億円(2.7%)減少の2,560億円、営業利益を17億円(9.1%)減少の170億円、経常利益を16億円(8.8%)減少の166億円、親会社株主に帰属する当期純利益を15億円

(13.6%)減少の95億円といたします。なお、各セグメントの業績予想は以下の表のとおりです。

国内におきましては、雇用・所得環境の改善が消費の緩やかな回復を後押しし、堅調な企業収益を受け、省エネルギー、省力化の需要も見込まれることから、設備投資についても今後持ち直しは期待されるものの、企業の慎重姿勢や先行きの不透明感から、足元においてそのペースは緩慢なものにとどまり、厳しい状況が続く見込みです。海外におきましても、欧米での緩やかな回復基調は持続すると思われませんが、中国経済の下振れとそれに伴うアジア諸国の景気下振れのリスクが存在します。

こうした中、azbilグループを取巻く事業環境にも変化が生じております。BA事業につきましては、新基幹情報システムの導入を機に行ったジョブ損益管理方法統一等が一時的に収益に影響を与えたものの、事業環境そのものは好調を維持しており、下期において、新設建物の分野での着実な増加が見込まれるとともに、既設建物やサービスの分野も高い水準の売上を確保できる見込みであります。このため、下期については、ほぼ期初予想通りの業績達成を見込んでおります。LA事業につきましては、昨年度に実施した抜本的な事業構造変革の取組みが着実に成果として現れており、下期は、期初計画を上回る見込みです。一方、AA事業におきましては、市場によって差異はあるものの、国内全般において企業の設備投資に慎重姿勢が見られ、海外においても中国をはじめとする新興国で、景気減速による設備投資への影響が懸念されます。新製品の投入によるHA/FA分野での事業開拓やエネマネ事業者※としてazbilグループならではのエネルギーマネジメントソリューションを展開すること等に取組み、下期は前年同期水準の売上高、利益の確保を目指しますが、期初予想は下回る見込みです。こうした各事業における状況・今後の見通しと当第2四半期連結累計期間における業績結果を踏まえ、平成28年3月期の連結業績予想を修正いたします。

azbilグループでは、今回修正した平成28年3月期の業績目標達成に向けて、3つの事業において各種施策の展開を着実に進めてまいります。また併せて、現中期経営計画以降の持続的な成長の実現に向けて、事業環境変化への対応力を更に高める体質強化と将来の事業成長に向けた施策を実施してまいります。具体的には、当連結会計年度より着手しております前述の国内子会社ガスメータ工場の再編、当社における首都圏営業・サービス拠点の整備に加えて、グループ研究開発リソースの集中によるシナジー、新たな開発環境の導入や先進的な実験作業環境の実現を目指す藤沢テクノセンター研究・開発拠点の整備、グループ主力工場としてふさわしい先進的な生産体制の構築等を目的とした当社の基幹2工場(湘南工場、伊勢原工場)の湘南工場への集約を進めてまいります。

※ エネマネ事業者：

エネルギー使用合理化等事業者支援補助金に係るエネルギー管理支援サービス事業者。エネマネ事業者は、エネルギーマネジメントシステム(EMS)を導入し、EMSから得られる情報を活用するエネルギー管理支援サービスを通じて、建物・工場・事業場の省エネルギー事業を支援する。

(単位：億円)

		今回公表予想	5月13日 公表予想	増減	%	(参考) 平成27年3月期 実績
ビルディング オートメーション事業	売上高	1,190	1,215	△25	△2.1	1,143
	営業利益	118	125	△7	△5.6	122
アドバンス オートメーション事業	売上高	930	980	△50	△5.1	936
	営業利益	45	56	△11	△19.6	50
ライフ オートメーション事業	売上高	450	445	5	1.1	473
	営業利益	7	6	1	16.7	△19
その他	売上高	1	1	—	—	0
	営業利益	0	0	—	—	0
連 結	売上高	2,560	2,630	△70	△2.7	2,544
	営業利益	170	187	△17	△9.1	153
	経常利益	166	182	△16	△8.8	171
	親会社株主に帰属 する当期純利益	95	110	△15	△13.6	71

なお、業績予想等は、当社が現時点で入手可能な情報と合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績は様々な要因により異なる可能性があります。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

（企業結合に関する会計基準等の適用）

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。）及び「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。）等を第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第2四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(3)、連結会計基準第44-5項(3)及び事業分離等会計基準第57-4項(3)に定める経過的な取扱いに従っており、過去の期間のすべてに新たな会計方針を遡及適用した場合の第1四半期連結会計期間の期首時点の累積的影響額を資本剰余金及び利益剰余金に加減しております。

この結果、第1四半期連結会計期間の期首において、資本剰余金が4,863百万円、のれんが1,448百万円減少するとともに、利益剰余金が3,415百万円増加しております。また、当第2四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益への影響額は軽微であります。

（収益認識基準の変更）

当社は従来、国内向けの物品販売について出荷基準により収益を認識しておりましたが、第1四半期連結会計期間より、顧客への着荷日に収益を認識する方法に変更しております。

当社グループは、国内向けの物品販売について出荷基準により収益を認識する一方で、海外向けの物品販売についてはFOB契約に基づき船積み基準、また海外連結子会社による物品販売については原則として国際財務報告基準（IFRS）により収益を認識しておりました。しかしながら、昨今の顧客の海外進出の増加に伴い、海外向けの物品販売や海外連結子会社による売上高の重要性の高まりを受け、収益認識基準を見直しました。その結果、収益認識に関して、「物品の所有に伴う重要なリスク及び経済価値の買手への移転」の客観性をより重視し、かつ物品販売に係る当社グループ間での処理方法の統一を促進する観点から、当社の第1四半期連結会計期間の新基幹情報システムの導入及びそれに伴う管理体制の整備を機に、当社の国内向けの物品販売について、出荷基準から着荷日に収益を認識する方法に変更することがより適切であると判断したものであります。

なお、この変更による当第2四半期連結累計期間の売上高、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益への影響額は軽微であり、遡及適用は行っておりません。また、セグメント情報に与える影響は軽微であるため、記載を省略しております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	58,837	48,851
受取手形及び売掛金	88,960	73,848
有価証券	13,605	18,705
商品及び製品	5,353	5,018
仕掛品	7,009	8,255
原材料	9,320	9,911
その他	15,474	14,401
貸倒引当金	△565	△541
流動資産合計	197,995	178,452
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	13,605	13,189
その他(純額)	12,092	11,786
有形固定資産合計	25,698	24,976
無形固定資産		
のれん	5,601	3,809
その他	5,923	5,848
無形固定資産合計	11,524	9,657
投資その他の資産		
投資有価証券	22,551	19,633
退職給付に係る資産	7	1,520
その他	8,314	8,874
貸倒引当金	△373	△362
投資その他の資産合計	30,499	29,665
固定資産合計	67,722	64,299
資産合計	265,718	242,751
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	42,687	35,973
短期借入金	15,776	13,324
未払法人税等	3,829	597
賞与引当金	8,759	6,056
役員賞与引当金	116	74
製品保証引当金	484	520
受注損失引当金	616	917
工場再編損失引当金	—	251
訴訟損失引当金	441	—
その他	16,981	16,400
流動負債合計	89,694	74,117

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
固定負債		
社債	10	—
長期借入金	856	760
退職給付に係る負債	8,164	5,237
役員退職慰労引当金	125	115
その他	6,572	7,794
固定負債合計	15,729	13,908
負債合計	105,424	88,026
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,522	10,522
資本剰余金	17,197	12,333
利益剰余金	121,573	124,397
自己株式	△2,648	△4,650
株主資本合計	146,645	142,603
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	9,524	7,572
繰延ヘッジ損益	—	0
為替換算調整勘定	2,505	2,757
退職給付に係る調整累計額	△402	△105
その他の包括利益累計額合計	11,628	10,224
非支配株主持分	2,020	1,896
純資産合計	160,294	154,725
負債純資産合計	265,718	242,751

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
売上高	115,699	114,089
売上原価	76,208	75,025
売上総利益	39,491	39,064
販売費及び一般管理費	35,900	35,522
営業利益	3,590	3,542
営業外収益		
受取利息	71	71
受取配当金	206	199
為替差益	720	—
不動産賃貸料	27	22
貸倒引当金戻入額	1	3
その他	136	163
営業外収益合計	1,163	460
営業外費用		
支払利息	169	174
為替差損	—	114
コミットメントフィー	10	10
不動産賃貸費用	27	25
事務所移転費用	25	150
持分法による投資損失	3	3
その他	35	59
営業外費用合計	273	537
経常利益	4,480	3,464
特別利益		
固定資産売却益	67	28
投資有価証券売却益	53	188
特別利益合計	120	216
特別損失		
固定資産除売却損	62	14
減損損失	—	21
工場再編損失	—	265
訴訟損失引当金繰入額	418	—
投資有価証券売却損	0	—
特別損失合計	481	301
税金等調整前四半期純利益	4,119	3,379
法人税、住民税及び事業税	730	668
法人税等調整額	1,271	851
法人税等合計	2,002	1,519
四半期純利益	2,117	1,859
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△53	124
親会社株主に帰属する四半期純利益	2,170	1,735

(四半期連結包括利益計算書)
 (第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)
四半期純利益	2,117	1,859
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,500	△1,952
繰延ヘッジ損益	0	0
為替換算調整勘定	△1,063	266
退職給付に係る調整額	165	297
その他の包括利益合計	602	△1,388
四半期包括利益	2,720	470
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,834	332
非支配株主に係る四半期包括利益	△113	138

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	4,119	3,379
減価償却費	1,806	1,940
のれん償却額	942	358
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△101	△16
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△782	△2,758
退職給付に係る資産の増減額(△は増加)	—	△1,252
退職給付制度移行未払金の増減額(△は減少)	—	2,567
賞与引当金の増減額(△は減少)	△2,342	△2,704
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△28	△42
訴訟損失引当金の増減額(△は減少)	418	△441
工場再編損失引当金の増減額(△は減少)	—	251
受取利息及び受取配当金	△277	△271
支払利息	169	174
為替差損益(△は益)	△533	61
有形固定資産売却損益(△は益)	△4	△13
投資有価証券売却及び評価損益(△は益)	△53	△188
減損損失	—	21
売上債権の増減額(△は増加)	11,851	14,920
たな卸資産の増減額(△は増加)	△2,564	△1,604
仕入債務の増減額(△は減少)	△5,488	△6,588
その他の資産の増減額(△は増加)	824	△953
その他の負債の増減額(△は減少)	1,037	△637
小計	8,992	6,202
利息及び配当金の受取額	270	269
利息の支払額	△172	△144
事業再編による支出	△53	△172
法人税等の支払額	△6,184	△3,889
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,851	2,266
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△923	△2,801
定期預金の払戻による収入	1,156	7,265
有価証券の取得による支出	△13,000	△12,100
有価証券の売却による収入	10,000	15,500
信託受益権の取得による支出	△6,700	△6,159
信託受益権の売却による収入	7,022	7,187
有形固定資産の取得による支出	△1,942	△1,310
有形固定資産の売却による収入	348	96
無形固定資産の取得による支出	△967	△377
無形固定資産の売却による収入	0	0
投資有価証券の取得による支出	△13	△11
投資有価証券の売却による収入	137	237
関係会社出資金の売却による収入	—	17
その他	△42	6
投資活動によるキャッシュ・フロー	△4,924	7,549

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	2,516	3,089
短期借入金の返済による支出	△1,943	△5,198
長期借入れによる収入	—	96
長期借入金の返済による支出	△902	△173
社債の償還による支出	△30	△20
配当金の支払額	△2,325	△2,325
リース債務の返済による支出	△26	△63
非支配株主への配当金の支払額	△202	△256
自己株式の取得による支出	△0	△2,001
自己株式の売却による収入	0	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,914	△6,851
現金及び現金同等物に係る換算差額	△213	△32
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△5,200	2,931
現金及び現金同等物の期首残高	55,844	51,920
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	423	—
現金及び現金同等物の四半期末残高	51,067	54,852

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、第1四半期連結会計期間より、「企業結合に関する会計基準」等を適用しております。この結果、資本剰余金が4,863百万円減少するとともに、利益剰余金が3,415百万円増加しております。

また、当社は、資本効率の向上を図るとともに業績の見通しを反映して、株主への一層の利益還元と企業環境変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能とするため、平成27年5月13日開催の取締役会決議に基づき、第1四半期連結会計期間において自己株式600,000株を1,998百万円で取得いたしました。この結果、当第2四半期連結会計期間末において自己株式が4,650百万円となっております。

(セグメント情報等)

前第2四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	ビルディング オートメーシ ョン事業	アドバンスオ ートメーショ ン事業	ライフオート メーション事 業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	46,600	44,364	24,696	115,660	38	115,699
セグメント間の内部売 上高又は振替高	66	231	69	367	2	369
計	46,666	44,595	24,766	116,028	41	116,069
セグメント利益又は損失 (△)	2,408	2,010	△841	3,577	17	3,594

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、保険代理業等が含まれております。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の
 主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利 益	金 額
報告セグメント計	3,577
「その他」の区分の利益	17
セグメント間取引消去	△4
四半期連結損益計算書の営業利益	3,590

当第2四半期連結累計期間(自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	ビルディング オートメーシ ョン事業	アドバンスオ ートメーショ ン事業	ライフオート メーション事 業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	48,031	43,376	22,642	114,050	38	114,089
セグメント間の内部売 上高又は振替高	165	262	103	531	3	534
計	48,196	43,639	22,746	114,581	41	114,623
セグメント利益	1,711	1,541	276	3,529	18	3,547

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、保険代理業等が含まれております。

2. 報告セグメントの利益の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容
(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利 益	金 額
報告セグメント計	3,529
「その他」の区分の利益	18
セグメント間取引消去	△5
四半期連結損益計算書の営業利益	3,542

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

(企業結合に関する会計基準等の適用)

第1四半期連結会計期間から「企業結合に関する会計基準」等を適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。この変更に伴い、第1四半期連結会計期間の期首において、のれんの未償却残高は、「アドバンスオートメーション事業」で199百万円、「ライフオートメーション事業」で1,249百万円減少しております。

(セグメント間の内部売上高又は振替高の測定方法の変更)

第1四半期連結会計期間より、新基幹情報システムの導入を契機として、当社における業績評価方法を見直し、セグメント間の内部売上高又は振替高の測定方法を変更しております。この変更に伴う当第2四半期連結累計期間のセグメント間の内部売上高又は振替高及びセグメント利益への影響額は軽微であります。

また、前第2四半期連結累計期間のセグメント情報については、変更後のセグメント間の内部売上高又は振替高の測定方法により作成しており、「1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報」に記載しております。

4. 補足情報
受注の状況

報告セグメント	前第2四半期 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)	当第2四半期 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)	増 減	
	受注高 (百万円)	受注高 (百万円)	受注高	
			金額 (百万円)	率 (%)
ビルディングオートメーション事業	76,155	85,561	9,405	12.4
アドバンスオートメーション事業	49,147	50,148	1,001	2.0
ライフオートメーション事業	23,836	24,376	540	2.3
報告セグメント計	149,138	160,086	10,947	7.3
その他	41	42	0	2.4
消去	△411	△371	40	—
連結	148,768	159,756	10,988	7.4

(注) 第1四半期連結会計期間より、新基幹情報システムの導入を契機として、当社における業績評価方法を見直し、セグメント間の受注高の測定方法を変更しており、前年同四半期との増減については前年同四半期の数値を変更後の測定方法により作成した数値で比較しております。この変更に伴う当第2四半期連結累計期間のセグメント間の受注高への影響額は軽微であります。